

「総力戦」下の人間形成：「拓南塾」の人材養成を中心に

松永, 典子
九州大学比較社会文化研究院

<https://doi.org/10.15017/8684>

出版情報：比較社会文化. 13, pp.19-32, 2007-03-20. 九州大学大学院比較社会文化学府
バージョン：
権利関係：



「総力戦」下の人間形成 — 「拓南塾」の人材養成を中心に —

The Character Building Training under “The Total War”
; Focus on the Human Resources Training in “TAKUNAN-JYUKU”

松 永 典 子
Noriko MATSUNAGA

キーワード：人材養成, 「拓南塾」, 「錬成」, 「南方」, 人間形成, 拓務省, 大東亜省

Abstract

It is for a purpose of this paper to investigate the function that the then human resources training served as in a Southeasten Asian multicultural society. In other words, through some examples of the human resources training for Southeastern Asian development in “TAKUNAN-JYUKU”, I consider what it is with the training that it is necessary to communicate in a multicultural society. The reason is because it thinks about my taking up the human resources training of “TAKUNAN-JYUKU” by this paper when the training that is necessary for cross-cultural communication was contained for an educational practice there.

“TAKUNAN-JYUKU” is a civilian training organization set up for the Southeast Asia development by TAKUMU-SHO and DAITOA-SHO at the time of World War II. On the other hand, the foundation of “TAKUNAN-JYUKU” complies with a national policy, and we cannot deny that there were an imperialism idea and principle of colonization intention. However, on the other hand, graduates of “TAKUNAN-JYUKU” learned to adjust Southeastern Asian manners and customs and were going to blend into the local people. And they cooperated with local people and were going to contribute to local development. When I watched it from some examples of such graduates of “TAKUNAN-JYUKU”, I can point out that there was an aspect to contribute to learn a flexible thought, it is necessary to acquire a method of communication in cross-cultural contact, in an education idea and an education method of “TAKUNAN-JYUKU”.

はじめに

本稿の目的は、戦時下の国民教化・国民動員の理念・方法論を「総力戦下の人間形成」という観点から捉え直すことにより、当時の人材養成が「南方」¹⁾現地で果たした機能を探るということである。すなわち、「南方」派遣のための人材養成の事例を通して、多文化社会に向き合うために必要な人材養成のあり方について検討する。

ここでいう戦時下の国民教化・国民動員の理念・方法論とは「錬成」²⁾を指すが、これについて詳しくは後述する。「錬成」は国家的レベルから見れば、国内の国民動員のみならず、「南方」現地においても日本の人的・物的国力の培養、「大東亜」地域における日本の指導的立場の確立という戦争目的を達成する手段として機能した³⁾。その意味では

「錬成」は日本の戦争目的に積極的に協力する人材を養成するための装置だったとも言える。

しかし、その一方で、日本語教育を含む「錬成教育」が「南方」現地の青少年の人間形成、その後の生き方に一部では大きなインパクトを残した⁴⁾という側面も否認ない。戦時下の教育が単に批判の対象として切り捨てられるだけでは、当時の教育や人材養成の取り組みの内実は検証の対象にもなりえないのではないかと。本稿の問題意識は、現地で果たされた「錬成」の機能的な一面から見た場合、日本で行われた「錬成」の機能は単に動員や戦争目的の完遂といった国家レベル・政治レベルの問題にのみ解消できないという点にある。特に本稿が「拓南塾」の人材養成を取り上げるのは、「拓南塾」は「南方」開拓という目的のもとに設置された民間人養成機関であり、そこでの教育実践は異文化

に向き合うために必要な訓練をも内包するものではなかったのかという着眼点による。

具体的には、日本語教育要員の「鍊成」を含めた占領地派遣要員の「鍊成」という大きな枠組みを据え、その中で「拓南塾」が担った人材養成の機能と問題点を考察する。さらに、「拓南塾」卒業生の「南方」での異文化接触の実例を具体的に見ていく。それにより、「南方」占領地で果たしたその教育理念・教育方法の意味を論じる。

「拓南塾」とは、「南方」諸地域の拓殖に必要な人格と実力とを備えた中堅人物養成を目的とする特殊学校であった。「拓南塾」の歴史をまとめた『拓南塾史』編纂の姿勢にならない、本稿は基本的に名称変更後の「興南鍊成院第3部」「大東亜鍊成院第3部」を含めて「拓南塾」として捉える。

この塾の卒業生は南方開発関連企業の社員、あるいは軍属として、「南方」の開拓、確保という国家的事業を担うことを託されていた。その管轄は1941年4月の拓務省（正確には財団法人日本拓殖協会）から1942年11月には大東亜省へと移管している。名称も「興南鍊成院第3部」、ついで「大東亜鍊成院第3部」へと変わり、1945年9月、廃校に至った。その設立の経緯と存続形態からして、「拓南塾」が「大東亜共栄圏確立」「新秩序の建設」といった国策推進の役割を担ったことは明らかである。その一方で、「拓南塾」に対しては「当時の世相を色濃く反映しながらも、教育内容はかなり柔軟性を帯びており、学風はむしろリベラルだった⁵⁾」との指摘もなされている。これに関しては戦局の推移に伴う教育内容の変化があったことは否めない面があり、別に検証しなければならないであろう。

むしろ問うべきは、「総力戦」体制のもとで国家的命運を賭けて行われた国民教化・人材養成の内実なのではないだろうか。繰り返すが、戦時下の教育の政治的に機能した面のみを「反教育」として断罪するだけでは、戦時下の教育、ひいてはこの時期の人材養成の内実を問うことはできないのではないかということである。

たしかに戦時下の教育に関する研究としては、それを批判・断罪することに重きが置かれてきた傾向がある。そうした中で寺崎昌男・戦時下教育研究会の『総力戦体制と教育』は、従来の戦時下教育史研究の大きな弱点を指摘している。第一に、教育の政策・理念・実践という個別領域での蓄積に比し、それらの構造的把握がなされていないという点である。第二に、「教育と政治（広義）との関連では、教育を動員や統治といった軍事的・政治的側面に解消してしまったり、逆にそうした側面を捨象して教育「固有」の領域を出ないなど、両極の傾向がみられる⁶⁾」という点である。そして、戦時下の教育動向を「総力戦と教育」の関連を問う角度から構造的に把握しようとする研究関心として寺崎らが辿りついたのが「鍊成」という概念であった。

この場合の「鍊成」とは、皇国臣民としての資質を錬磨育成することの意であり、国民統合・国民教化の理念・方法論を含む包括的概念である。つまり、戦時下の「人的資源」（兵力・労働力確保）政策および「大東亜の指導国民」育成を目的とする国民教化政策を根底から支えるものであった⁷⁾。寺崎らは「鍊成」を「総力戦下の人間形成」に収斂する教育政策、教育理念、教育実践を構造的に解明していくためのキーワード⁸⁾と捉えている。

ここで改めて、この「総力戦下の人間形成」という視点に立つとき、「鍊成」が「国内」のみならず占領地向けの人材養成にも及んだ教育理念及び教育方法であったことが新たに見えてくる。この点を見落としてはならないであろう。

『新教育学大事典』では、「鍊成は戦時下の包括的教育理念として学校教育をはじめ広く社会教育、家庭教育、さらには植民地教育に及び、敗戦とともにその機能を終えた」（細谷俊夫ほか編、1990：555）と総括されている。たしかに戦後、「鍊成」ということば自体は姿を消したが、その機能が波及した範囲に関しては疑問が残る。まず、人材養成の機能という観点から見れば、戦前と戦後とはそのように明確に断絶しているわけではない。「鍊成」を受けた人々のうち生き残った人々こそ、まさに戦後の日本で、その復興・経済発展を支えてきた世代である。次に、占領地における教育がその対象に含まれていない。特に、「南方」占領地における「鍊成」の機能について考察する視点は長らく欠落してきたままであった。

その中で「南方」向けの人材育成に果たした「鍊成」の役割について目を向けたのは石井均（1995）である。石井は、第79帝国議会で採択された「大東亜教育体制確立ニ関スル建議」（1942年2月12日）における永井柳太郎の趣旨弁明を引き、以下のような指摘をしている。永井はまず、「大東亜民族ヲ指導スルニ足ル」「指導者」としての日本国民自らの「鍊成」を強調している。「以後日本国内の教育の指導理念のみならず植民地・占領地での他民族への教育方針も、ここで用いられているような「鍊成」が大きな意味をもつようになる⁹⁾」。注目すべきは、ここで強調された「指導者」としての「鍊成」という指針は、たしかに以後、「大東亜」地域に派遣される人材養成の基本方針となったと見られる点である。こうした意味からも、戦時下の人材養成の枠組み、構造を大きく整理し、国内から占領地へと貫流していった教育のダイナミズムを明らかにする必要があるのではないかと考えられる。

ただし、「鍊成」の理念・方法の全体像から捉え直した場合、「南方」における「鍊成」の果たした機能には「国内」「植民地」とは多少の異同があったと考えられる。なぜなら、総力戦下において国民統合、国民教化の理念・方法であった「鍊成」の「国民統合」という大枠の理念は、「南方」

では元々追求し得なかったからである。その意味では、国内における「鍊成」の理念と占領地における他民族への「鍊成」の理念とは分けて考える必要がある。

1 研究の視角

以上の問題関心・問題意識を踏まえ、本稿の研究視角について説明しておくことにしよう。占領地向け人材養成を取り上げる理由、その中でも特に「拓南塾」の人材養成に着目する理由について、以下、順を追って述べる。なお、本稿では資史料の引用に際し、固有名詞以外の旧字体の漢字は新字体で表記することとする。

本稿で占領地向け人材養成を取り上げるのは、当時日本の植民地であった台湾、朝鮮、満州に派遣されていた人材養成の特徴とは異なる点が多々見られるためである。その違いは、第一に、「日中戦争」勃発以降、中国占領地、その後「南方」占領地という広大な地域を日本の統治下とするため、急激に大量の人材が必要とされたという点である。しかも、第二次世界大戦突入（日本の「南進」政策開始）以降は、占領地向けの人材養成・派遣も官軍民の国家「総力戦」体制で実施されている。

第二に、占領地における民心把握のために「文化工作」の重要性が認識され、特に派遣される「日本人」の資質とその「鍊成」には最大の関心が払われていたと見られる点である。

『南方占領地行政実施要領』（1941. 11. 20, 大本営政府連絡協議会決定）には、作戦開始後に進出する日本人は事前にその素質を厳選する必要があるが、現地復帰希望者の再渡航に関しては、優先的に考慮するとある¹⁰。「南方」をはじめ、「大東亜」地域へ派遣される日本人に対し、厳選と特別な鍊成が必要とされたのは、「日中戦争」中に中国へ渡航した者の中に不適切な者があったためとされる¹¹。

それを具体的に説明する史料として、大本営陸軍部研究班による「海外地邦人ノ言動ヨリ観タル国民教育資料(案)」(1940. 5)がある。特に、「在満日本人の短所欠点」の項には多数の項目が連ねられている。たとえば、「民族的ニ一致団結スルノ襟度欠如シ排他的感情ニ支配セラレアリ」「優越感ニ駆ラレ他民族ヲ蔑視スル觀念強烈ナリ」「大陸ニ適応スル生活ノ認識欠如」といった点である。これに対する対策として、誤った優越感による他民族侮蔑意識を一掃し、「日満支人」一丸としてこれを包容することのできる「大国民¹²」たる襟度、また、大陸に骨を埋める覚悟を涵養させるべきであるといった国民教育のあり方が提言されている。他にも、「支那事情」を認識させる、「支那語教育の実施」といった項目もある¹³。こういった分析及び提言は、その後の「支那派遣要員」「南方派遣要員」の鍊成方針、鍊成

内容の中に確実に反映されていった形跡が見られる。この点も見逃せないが、さらに注目すべきは以下の点である。

「満州」という多民族が混在する地での異文化摩擦の原因の大半が「日本人」側にあるとされ、その愚を繰り返さぬために「日本人」自らの道徳心・人間性涵養が求められていくという構図である。この点は「文化工作」としての「日本文化」の体外進出論議に見られる「日本文化」への反省と同様の構図が存在する¹⁴。しかし、ここには官吏や教員に求められた、現地住民に対する「指導者」としての「日本人」像が掲げられていない。このことは、開戦前のこの時点では、民間人と「指導者」たるべき階層との教育が区別して考えられていたことを証左するものと言えよう。ただし、後述するように、戦局の変化に伴い、「南方」進出者に対しては官・軍・民を問わず「模範的指導者」たるべきことが絶対条件として求められていくことになる。こうした官・軍・民一体となることを求められた「総力戦」体制の中で、機構編成を含め、その変化の波を直接的に被ったのが、当初は民間人養成機関であった「拓南塾」ではなかったのだろうか。この点は「拓南塾」の人材養成を考察する上で興味深い1点である。

ここで、「日本人」自らの「指導者」としての「鍊成」が求められていく経緯をたどってみることにしよう。

「拓南塾」が開設される前にあたるが、1941年1月18日に行われた日本拓殖協会主催の座談会「拓殖教育の緊急性を語る座談会」では、「特に大東亜共栄圏確保に従事せしむべき開拓勇士を如何に教育すべきかの問題」が協議されている¹⁵。この座談会のテーマとしては、「開拓勇士」の教育方法に主眼があり、まだ「鍊成」、「指導者」ということば自体は登場していない。ここで共通して重要視されているのは、勤労教育、民族としての教養、語学といった要素である。進出する日本人に求められている資質という観点からは、「不言実行、文句を言はないで飽く迄仕事をやり遂げる」、「人間が出来て気風が備はつて居る」、「精神的訓練の行届いた確りした人間」といった点が挙げられている。なお、この時点で既に拓務省では、「南方発展に対する人材養成」の目的で「拓南塾」構想を打ち立てていたことが確認できる。

従来の「移植民的観念」からの脱却、さらに、「指導者」の「鍊成」が急務であることが明示されているのが以下の資料である。(以下、下線は引用者による)。まず、企画院研究会の『大東亜建設の基本綱領』(1943. 2)には、「特に南方占領地をはじめ、大東亜の諸地域に指導者として進出する人々の鍊成は喫緊の問題でその鍊成施設の整備が急がねばならない」とされている¹⁶。

次に、『南方の軍政¹⁷』第8章「邦人の進出」(陸軍報道部竹田光次中佐編著、1943. 8. 10)では、これまでの中国

大陸での経験を踏まえ、諸民族に対して「指導者たる資格と矜持」とを持ち合わせる事が「南方」へ進出させる日本人の資質として強く求められている。この点を含め、詳しく見てみることにしよう。

南方諸地域に進出する大和民族は治下諸民族に対する指導的使命を負荷すべきものであって、従来の如き移植民的観念を以て律することを排している。

而して共栄圏の核心である日滿支の建設事業特に重要国防産業要員及兵員の所要数も逐次増加し、実際問題として現下多数の邦人を南方に進出せしめることは至難である。

一方開戦以来国民の南方進出熱の昂揚は喜ぶべき現象であって、転廃業者の進出希望も多いのであるが、上述の如き状況に鑑み悉くを南方に進出せしむることは出来ない。固より転廃業者中内地の重要産業開発に必要な人員を進出せしむることは現地のためにも亦国内問題としても適当であるから、現地に於て真に必要なにして且成功可能なる職業の種類、人員等を調査中である。

次に既往満州及支那の経験に鑑み、進出邦人に対しては真に原住民の指導者たる資格と矜持とを保有せしむる如く益々指導に注意を加え不良なる者は断乎送還するの処置を採り現在迄若干名の被送還者を見ている。

次に、占領地向け人材養成の中でも特に「拓南塾」の人材養成に着目する理由について述べることにしよう。

第一に、後述するように、「南方」派遣のための人材養成機関の中でも特異な成立経緯をたどっており、独特な教育がなされていたのではないかと見られる点である。つまり、「拓南塾」の教育理念・教育方法には、日本語教育要員を含めた「南方」派遣要員、あるいは中国占領地派遣要員の「錬成」とは異なる要素があったのではないと思われる。

第二に、日本による対東南アジア開発援助に参加した若者の源流として青年海外協力隊になぞらえられている点である。もちろん「拓南塾」が「大東亜共栄圏確立」という国策に沿う形で設置・運営された点は忘れてはならない。また、「時世の隔たり、為政者の思惑、派遣の規模などに相違がある¹⁸⁾」ことも確かである。ただし、「拓南塾」が基本的に軍政要員ではなく、「南方」を開拓する民間人(企業人)の「錬成」を目指した点は重要な点である。その意味で国策レベルの施策とは別に、民間人個々人が占領地現地でどのような実践を行ったかを見ることは、人材養成の果たした機能を分析するうえで欠かせない。

第三に、当時一流の講師陣が結集されていることである。

この点は「拓南塾」の教育の内容を大きく規定した要因だと考えられる。

第四に、戦時下の異国の地で、現地の人々と生活を共にし、その国づくりに貢献しようとした体験自体が非常に稀有なものである。また、実際に「南方」に派遣され、無事帰還した塾生たちは戦後、経済大国日本の礎を築いた世代の人々でもあった。

以上の理由により、本稿では「拓南塾」において、異なる民族・多様な文化に向き合うための人材がどのように養成され、その人材養成が占領地で実際どのような機能を果たしたのかを考察していく。こうした「拓南塾」が担った人材養成の機能と問題点を分析するにあたり、以下の手順で論述を進める。まず、第2章では、「南方」派遣のための人材養成機関について概観する。第3章では、「拓南塾」における人材養成の特徴を指摘する。第4章では、「拓南塾」の所管が拓務省から大東亜省へ移管されたことによる教育方針、教育内容の変化を追う。さらに、第5章では、「拓南塾」の「錬成」が果たした機能を検証する意味で、「拓南塾」卒業生の「南方」での異文化接触の実例を具体的に見ていく。

2 「南方」派遣のための人材養成機関

2.1 「南方」進出日本人に求められた資質

「南方」進出の日本人については既に見てきたように、「素質を厳選」すること、さらに厳選した人材を「錬成」という点が重要視されていた。

先に引用した『南方の軍政』第8章第1では「南方に進出し得る人々」を次の4つに分類し、その募集方法について説明している¹⁹⁾。軍政要員、軍の雇傭人、産業開発交易要員、一般渡航者である。このうち、軍政要員の選考に関しては、各官庁経由のルートが存在していた。順序としては、陸軍省から内閣へ必要な要員の希望を出す、内閣は各官庁へ募る、官庁は官民より選考の上陸軍省へ推薦するというものである。実際に陸軍省へ推薦者を送ることができるのは各官庁であるから、軍政要員を希望する者は以下の手続きを踏むよう説明している。「成し得る限り所属庁又は会社等より正式の手続きを経て各々自分の専門技能に従い行政事務を望むならば内務省、大東亜省に、農業関係者は農林省に、教育文化方面ならば文部省若しくは大東亜省に申出その推薦によるのが良い。最近南方諸地域における日語教育要員を文部省で募集しているのもこの故である」。

次に、同8章第2「南方進出者の訓練」には、南方進出者が「模範的人物」でなければならないとの見解から、特別な錬成機関が政府によって整備されつつあること、さらにその代表的錬成機関として「興南錬成院」の名前が挙げ

られている²⁰。以下がその記述である（下線は引用者による）。

今や帝国は名実共に大東亜共栄圏の中核として諸民族を誘掖し、相共に協力してこれが建設に邁進せねばならぬ。今までの所謂出稼根性は許されない。官吏といはず軍人といはず会社員も商店員も皆日本人は各々その地における指導者であり、後進民族の模範的人物であらねばならぬ。これがため既に政府では将来東亜諸地域に派遣し、又は進出せしむる者の鍊成機構を整備すべき根本方針を決定し、南方に関しては「興南鍊成院」その他公私の鍊成機関において逐次鍊成を行ふことになったので、「興南鍊成院」に入学希望者は大東亜省又は直接鍊成院に問合せるがよい。

「拓南塾」から「興南鍊成院」への体制移行が単に名称の変化のみならず、「拓土」養成から「模範的指導者」養成という人材養成の目的の変化を伴うものでもあったことを示唆する記述である。

具体的に「拓南塾」の募集・選考に即して見れば、1941年2月11日より、拓務省が「南方ニ於ケル新情勢ノ展開ニ即シシ将来南方ニ於テ拓殖ニ専念スベキ有為ノ人材ヲ養成センガ為²¹」、関係各方面に協力依頼状を発送し、第1期生の募集が開始されている。「拓南塾」の選考試験は全国各地で実施され、第1期生は1,972名の受験生より100名が選抜されている。この場合、20倍近い倍率を経た選抜であったことがわかるが、以後、第5期生まで毎回およそ8倍から20倍以上の倍率をもって選抜されていることが確認できる。なお、選考の基準は学科成績よりも、人物、思想、体力に重点が置かれたという²²。「有為ノ人材」の意味するところがうかがえる内容である。

2.2 人材養成のための「鍊成」機関

上述されている政府において定められた「鍊成機構を整備すべき根本方針」というのが「大東亜地域ニ配置スベキ者ノ鍊成機関整備ニ関スル件²³」（1942. 6. 26閣議決定）である。この中では、以下の方針が決められている。まず、東亜諸地域に派遣・進出させる者の鍊成機関の性格と機能を総合統一すること、次に東亜諸地域に配置すべき要員を質的量的に計画配置すべき体制を確立することが極めて緊要であるため、鍊成機構を体系的に確立する。また、既存の機構はこの鍊成機構に統合吸収、あるいは密接な連携をもたせるというものである。

具体的要領として、内閣に差し当たり南方関係の鍊成機関を設置するということであったが、実際には大東亜省に

設置された。これが1942年11月に設立された「興南鍊成院」である。この「興南鍊成院」は第1部から第3部までと研究部に分けられていた。これは翌1943年11月には旧興亜院管轄の「興亜鍊成所」（対中国要員のエリート鍊成機関）を第1部に吸収合併する形で、「大東亜鍊成院」として発足している。なお、第2部、第3部はそのままの形で移管された。

すなわち、「東亜諸地域に派遣・進出させる者の鍊成機関の性格と機能を総合統一する」という目的のもとに設置されたのが「興南鍊成院」であり、それをさらに引き継いだのが「大東亜鍊成院」であった。「興南鍊成院」は1年間、「大東亜鍊成院」は1年10か月程度存続したことになる。

こういった大東亜地域派遣鍊成機関の機構統合の影響を最も強く受けたのが、「拓南塾」ではなかっただろうか。これについては、「興南鍊成院」「大東亜鍊成院」を含め、第3章で詳しく考察する。

ちなみに、1942年6月当時、「南方」開発のために設置されていた民間の「鍊成」機関は、以下のように多彩であった²⁴。

- ・ 拓南塾（勸日本拓殖協会：東京市）
- ・ 沖縄拓南訓練所（沖縄県：沖縄県）
- ・ 南洋協会（南洋協会：東京市）
- ・ 海外高等実務学校（飯泉孫次郎：東京市）
- ・ 台湾総督府拓土訓練道場（勸日本青年協会：台湾）
- ・ 八紘学院（栗林元二郎：札幌市）
- ・ 海外貿易振興会（海外貿易振興会：東京都）
- ・ 農民講道館（横尾惣三郎：埼玉県所野町）
- ・ 興南学院南方語学校（海軍少将匠差胤次：東京市）
- ・ 大阪府南方塾（大阪府：大阪府貿易館内）
- ・ 南洋学院（南洋協会：仏印西貢）
- ・ 海外同胞中央訓練所（海外同胞中央会：東京市）
- ・ 満鉄東亜経済調査局附属研究所
(満鉄，外務省：東京市)
- ・ 大鵬寮²⁵（外務省：東京市）
- ・ 幽顕塾（大庭春雄：神奈川県厚木）
- ・ 南方農業開発指導者鍊成会
(農業報国聯盟：長野県)
- ・ 農業技術員養成所（拓務省：静岡県沼津市外）
- ・ 大東亜建設者訓練所
(松平紹光：千葉県印旛郡遠山村)
- ・ 青年文化協会日本語教育講習所
(青年文化協会：東京市)
- ・ 巴利文化学院(国際仏教協会，東京都麻布区広尾町)

ここに取り上げたのは「南方」関係のみであるが、同資

料には満州関係や「興亜錬成所」など中国関係の「錬成」機関の名も挙がっている。これら民間機関の経営者には外務省や勸業日本拓殖協会など拓務省の外郭団体等もあり、純然たる民間機関のみが民間人の進出を後押ししたわけではないことがわかる。これらの機関では、軍政要員の「錬成」ではなく、民間レベルでの開拓や開発に従事する民間人の「錬成」を目的としていたことになる。この中で注目すべきは、「拓南塾」である。しかし、「拓南塾」が純然たる民間人養成機関でないことは、その「開塾式次第」の列席者が官・軍・民にわたっている点からも歴然としている²⁶。また、後述する第3章の表1に見るように、「拓南塾」の所管が1942年11月より大東亜省に移管されていったことは、軍部からの圧力が増すなど「拓南塾」のあり方に大きな変化をもたらしたのではないかと考えられる。ただし、「拓南塾」には軍部からの人員供出要請に屈しない面もあり、「南方」資源の確保の観点から人員配員に関しては企業との間に何らかの取り決めもあったことが考えられる²⁷。これには「南方」企業から資金面での支援があったためではないかという推測もなされている²⁸。

なお、この中にある南洋学院は国内ではなく、サイゴンに設置された機関である。その他国外の日本人を対象とする「錬成」機関としては、興南奉公会（マレー・スマトラ）、東亜同文書院（中国上海）、ハルビン学院（満州）があったとされる。これらに関しては、本稿の考察の範囲としない。

3 「拓南塾」における人材養成

前章で見たように、「東亜諸地域に派遣・進出させる者の錬成機関の性格と機能を総合統一する」という目的のもとに設置されたのが「興南錬成院」であり、それをさらに引き継いだのが「大東亜錬成院」であった。「錬成」される者の業務は「政治・経済・文化に関する業務」となっていた。

対「南方」日本語教育要員の「錬成」と派遣は文部省、実質的には日本語教育振興会²⁹（以下「振興会」）が担当している。一方、対中国日本語教育要員の「錬成」は、大東亜省の前身の興亜院が担当している。また、「大東亜錬成院」に吸収合併される以前の対中国要員の「錬成」は興亜院の指導により「興亜錬成所」で実施されていた。また、興亜院が大東亜省へと名称変更後の1943年も、「興亜錬成所」仙川道場で「支那派遣日本語教育要員第9回錬成」が実施されている³⁰。このことから見ても、対中国派遣の日本語教育教員に関しては、大東亜省による指導が継続していた模様である。

この点から考えても興亜院、大東亜省が中国のみならず「大東亜」地域全般にわたる派遣要員の「錬成」の中軸にあったことは間違いないのではないだろうか。興亜院が関

わった日本語教員要員の「錬成」及び「興亜錬成所」の人材養成に関しては別稿で検討することにした。

「拓南塾」における人材養成に着目した先行研究としては、大久保由理（2005）がある。大久保によれば、南方移民政策を押し進めた拓務省は、「移民ではなく「拓土」と呼称して、南方建設の礎となる人材育成に力を注いだ」。その結果、「南方企業へ派遣させる形での「拓土」の養成という計画には、「模範的人物」としての「指導者」と「企業人」としてのあり方との間にはじめから矛盾を孕んでおり、結局「指導者」として養成された塾生はその「指導者」性を発揮する場を与えられることなく、「企業人」として生きざるをえなかった³¹」という分析をしている。ただし、この指摘には多少の疑念も残る。それは、方針としては確かに「指導者」養成が掲げられていたが、実際、第3部の教育科目には、官吏養成コースにある「指導者道」、「異民族統治」、「南方行政」といった科目は無く、経済や実務的レベルの科目に重点が置かれていることが明確に見てとれるためである³²。

本稿では、「拓南塾」の「錬成」の内容を現地で果たした機能という観点から見ていくことにしたい。大久保（2005）が指摘する通り、「拓南塾」は「当時一流の講師陣を集めた実践教育と、塾長や塾監・補導とともに起居する厳しい生活規律訓練が特徴である³³」。まず、教科課程の概要とその変化を確認していくことにしよう。

「拓南塾」の変遷を再度たどれば、表1のようになる。実際の錬成期間は時局の急迫により計画通りにはいかなかった。いずれも2年より短い時期に繰り上げ卒業となっている。第4期以降は予定の錬成期間は3年であった。これは卒業生各位の現地における適切活発な活動が関係方面に深く認識され、第3部の教育を一層重視し、急速に拡充強化すべきだとの認識によるとある³⁴。しかし、実際は第4期生は1年半ほどの錬成を経て派遣された。第5期生の場合、「南方」に派遣される前に敗戦を迎えることとなった。

表1 「拓南塾」の変遷

機関名	拓南塾	興南錬成院（第3部）	大東亜錬成院（第3部）
期間	1941. 4. 21～	1942. 11. 1～	1943. 11. 1～1945. 9
管轄	拓務省（勸業日本拓殖協会）	大東亜省	大東亜省
収容人数	1期：100名＋2期：200名	3期：179名	4期：190名＋5期：121名
錬成期間	2年	2年	3年
錬成場所	青年学校（武蔵野小平）→水道橋 日本拓殖協会内（小石川）	智山専門学校跡 （上石神井）	上石神井→保土ヶ谷権太坂

（『拓南塾史』1978：25－38をもとに筆者が作成）

一日の日課は、次のように規則正しく履行すべく定められていた。

午前6時起床、清掃。

6時半点呼，朝礼，挨拶（敬礼），マラソン。
7時朝食。
8時から授業，講義，訓練開始。
午後1時から4時：教練・武道・合気術・体操・農業実習など。
4時から6時：自由時間。
4時半から7時：入浴，食事（6時），その他種々行。
7時から2時間自習。
9時点呼。
9時半消灯。

「拓南塾塾則」の第4章「訓練課程」第14条には、「内地訓練科目」が示されている。その内容は，修身，国史，国漢文，武道，教練，体操，勤労，法制大意，経済大意，植民政策，南方経済地理，南方史，南方事業経営一般，南方土俗学，熱帯衛生等，語学（マレー語その他外国語），実務実習である。その他に3か月の現地訓練がなされることになっている³⁵。語学の中心はマレー語であり，英語も正課のひとつに採用された。マレー語講師としては，当初ラーデン・スジョノ氏（オランダ出身弁護士で後にアルゼンチン大使，駐日大使を歴任），次いでオマル・ヤディ氏（インドネシア出身で後に東京外国語大教授）などが当たり，いずれも塾生に深い印象を残している³⁶。他に，オランダ語，広東語，タイ語もあった。特に，敵性語とされた英語を採用したことは塾長の卓見として塾生により高く評価されている³⁷。

基幹となる精神面の教育を担当したのは塾監の中崎辰九郎（元府立一商副校長）で，日本人の精神骨格を形成した儒教を中心とした東洋思想を教育の中心に据えた。体技的訓練は主に宮崎富雄塾監（陸軍大佐）が担当した。授業内容のおよそ半分は，必修科目の柔道・剣道・銃剣道の武道と，体操，軍事教練の5科目であった。歴史，経済，法制，社会，外国語などの教養科目は外部から講師が来て教授した。講師陣には，東京外国語学校教授・小川芳男，同助教授・安藤一郎，東京帝大教授・板沢武雄，歴史家・石上良平の名があった。非常勤講師にも当代一流の碩学，新進気鋭の教授をそろえ，経済界，スポーツ界，宗教界など各界から人材が招かれたという³⁸。

塾の綱領には，第1項「南方を墳墓の地と覚悟せよ」，第2項「日本人として完成し内外人の模範たれ」という塾の基本方針が掲げられた。こういった塾の精神は「南方雄飛」に甘い夢を抱く塾生たちにかかなりの衝撃を与えたという。それは「南方に骨を埋める」ほどの心意気をもって「南方建設の礎となる」覚悟を迫るものであった。訓練科目の中で「南方」現地に密着した科目が網羅されていることを含め，これら塾の特徴は，第1章で確認した「在満日本人の

短所欠点」の分析から導き出された国民教育の提言の内容と恐ろしいほど呼応する。たしかにその意味では，「拓南塾」が目指した人材養成は国策にそった「完成した日本人」「模範的指導者」を養成するということだったのである。

ところが，以下の証言は，塾の理想に共鳴した若者たちの心身に宿った理想・意識が「拓南塾」が求めた理想をはるかに超えたところにあったことを物語っている。こうした意識が当時の若者の意識の中に純粹に培養されたものであるとすれば非常に興味深い³⁹。

「拓南塾」精神への感銘に関して，1期生の吉田善作は次のように記している⁴⁰。

「この教えこそ塾精神の真髄で，「南方の諸民族と共に王道楽土を造り，その人達のために死ぬ。決して故国に錦を飾るな」と諭されたのです。当時は「大東亜共栄圏」とか「八紘一宇の精神」が盛んに提唱されておりましたが，私たちのような若い者は，軍部の思惑とは別に，真剣に南方諸民族の欧米植民地からの開放と，彼等との共存共栄を考えておりました。」

吉田と同じく1期生の石田保雄も同様のことを記している⁴¹。「拓南塾」は「当時，欧米の植民地下にあった東南アジアの人たちを，日本の協力で解放し，そこに民族自決の楽土を築く―その先兵になる若者たちを育てる塾だ」と，石田は少なくともそう思っていた。

また，5期生の三國隆三は「拓南塾の創設は国策に沿うものだから，植民主義的な意図があったことは否定できない。しかし，南方の諸民族と融和し，彼らの国づくりに命をかけて協力せよ」というのは，当時の軍部による帝国主義的な発想とは根本的に違っていた」と述べている⁴²。

戦時期，「拓南塾」では海外を侵略する教育をしたということで，戦後，「拓南塾」出身者は公職追放された（語学教師にはなれなかった）というが，戦後の「塾」への評価と塾出身者の抱いている意識はかなり隔たったところにあるようである。

4 大東亜省への移管に伴う変化

こうした塾が抱いた理想やそれに共鳴した塾生たちの心意気は戦局の変化によっても根本的には変わることはなかったと想像される。ただし，一方で戦局の変化に伴い，塾の教育内容自体（教官や教育課程）が変わらざるを得ない面もあった。つまり，それは1942年1月，マニラ，シンガポール，蘭印，ビルマと日本の占領地域が拡大するのに伴い，「拓南塾」にも軍政要員となるべき人材養成が求められたということを意味する。この点は，1期生まではほとんどの卒業生が民間企業へ派遣されたが，2期生の半分が軍属として採用されたことにも如実に表れている⁴³。また，

それは、拓務省、興亜院の廃止と大東亜省の設置、「拓南塾」―「興南鍊成院」―さらに「大東亜鍊成院」という名称の変更に伴う変化とも言える。

こうした拓務省から大東亜省への管轄移管、「拓南塾」―「興南鍊成院」―「大東亜鍊成院」への機構変更は、教育課程自体にどのような変化をもたらしたのであろうか。

その統合の内容を確認するために「大東亜鍊成院」の構成をまとめたものが以下である。おおまかに言えば、既にキャリアのある幹部レベルの再教育の意味合いが強い第1部と、若手を養成する第2部、第3部とでは鍊成期間・鍊成内容も大きく異なっている。

表 2 「大東亜鍊成院」の構成

	第 1 部	第 2 部	第 3 部
派遣対象地域	満州、中国	南方	大東亜地域
職務	政治・経済・文化に関する業務	政治・経済・文化に関する業務	政治・経済・文化に関する業務
資格	高等官・高等官たるべき者 高等官に準じる者	① 高等官・高等官たるべき者 ② 大学・専門学校卒以上 ③ 判任官・判任官に準じる者	中等学校4年以上の学力を有する者
吸収合併	「興南鍊成院」第1部＋「興亜鍊成所」	「興南鍊成院」第2部	「興南鍊成院」第3部
鍊成期間	3か月	6か月	3年

(『拓南塾史』1978：35－36をもとに筆者が作成)

4.1 「興南鍊成院」の鍊成

「興南鍊成院」の教育内容から、その変化を確認していくことにしよう⁴⁴。「興南鍊成院」は「南方」占領地行政に携わる文官、及び民間の「南方」進出者を「鍊成」する機関である。

『興南鍊成院官制』（1942. 11. 1）⁴⁵では、「南方諸地域ニ於ケル政治、経済、又ハ文化ニ関スル業務ニ従事スル者」を鍊成すると定められている。

「『興南鍊成院（仮称）設置説明要綱（案）』（1942. 10. 22）によると、体系としては、第1部から第3部までと研究部に分けられている。第1部は、官吏（高等官レベル）、民間会社職員（幹部レベル）、第2部は大学、専門学校卒業生、第3部は中等学校卒業生程度を対象としている。このうち第2部は大鵬寮⁴⁶、第3部は「拓南塾」を吸収し、その母体とされた。ただし、第2部、第3部に関しては第1部同様、明確に「官吏」・「民間人」の区別はつけられていない。また、「南方ニ派遣セラルベキ下級官吏、教員等ノ鍊成ノ為短期鍊成ヲ措置ス」とある点から、下級官吏と教員の鍊成は、「興南鍊成院」の鍊成対象に含まれていないことになる。

鍊成方針として第1部及び第2部は人格陶冶に重点を置き、第3部に関しては実務訓練に主力を注ぐことが掲げられている。ただし、観念的教育に墮せず実際に即した科学

的鍊成に留意することとされている。

「興南鍊成院鍊成綱領」としては、次の4か条が掲げられていた。また、この当時から「鍊成」が「訓育」「術科」「学科」によって構成される形となり、「訓育」を「鍊成」の根幹に据えることとされた⁴⁷。

- 一、肇国ノ大精神ヲ体認シ臣道実践ノ気節ヲ鍊成ス
- 一、堅確ナル興亜ノ精神ヲ鍊磨シ高潔ナル情操ヲ涵養ス
- 一、強健ナル身体、旺盛ナル創成力、牢固ナル意志ヲ鍛鍊ス
- 一、大東亜新秩序ノ先覚者タルニ必要ナル識能ヲ体得ス

鍊成期間は、第1部生3か月、第2部生6か月、第3部生2年と定められた。しかし、実際には戦局の緊迫により繰り上げ卒業となった場合がほとんどであり、後続がなかった場合もある。たとえば、第1部は陸海軍司政官の任命者を対象としたが、第1回生を送り出したただけだったという⁴⁸。

次に、日課及びカリキュラムの内容を見ていくことにしよう。「拓南塾」時代の鍊成時数が定かではないため、日課により全体の鍊成時数の変化を見ることにしたい。多少細かく見ていくと次のような日課になっている。

- 午前5時半：起床。
- 5時半から6時10分：点検・清掃・禊・静座。
- 6時10分から6時半：朝会（整列・国旗掲揚・宮城遥拝・綱領斉唱・体操。）
- 6時半から7時：自修。
- 7時：朝食。
- 8時：登院。8時10分から12時：課業。
- 12時から13時：昼食。
- 午後1時から4時：課業。
- 4時から5時：校舎清掃その他。
- 帰寮5時。入浴5時半。夕食6時。
- 7時から8時半：特別指導・自修。
- 8時半から9時：反省・静座・点検。
- 消灯9時半。

なお、「登院」とあるのは、寮生活を送っているのが第2部・第3部生のみで、第1部生は入寮していないためである。「拓南塾」時代と変化している点は、第一に、起床が5時半と半時間早くなっている点である。第二に、課業の時間帯に変化はないものの、細かく日程が決められている点である。「拓南塾」時代の「自由時間」の枠は無くなり、夜も「特別指導」の時間が設けられている点が目を引く。「特別指導」とは、鍊成官が若干名ずつの部生に対し直接精神

指導及び「行」的訓練等を行うことを意味した。第三に、「禊」「静座」といった精神修養が重視されている点である。

次いでカリキュラムの内容に目を転じると、第3部の科目には、以下のものがあつた。体鍊、教練、武道、勤労作業、自動車訓練、馬術、国体ノ本義、皇国史、日本土道、国防、大東亜史、大東亜建設、植民政策、経済史、大東亜経済、南方資源、大東亜地理、南方民族、南方文化、南方宗教、熱帯衛生、華僑、マレー語、特別講義、実務訓練、特別指導(下線部は第3部のみの科目)。配当時間数は合計で292時間となっており、第1部の約2.9倍、第2部の約1.9倍の時間数となっている。これは第1部・第2部の鍊成期間自体がそれぞれ第3部より短いことによる。そのため、科目ごとに見ても第3部は第1部・第2部よりも配当時間数が多い。

その中で特徴的な点を指摘したい。第1部・第2部にあって第3部には無い科目は、指導者道、異民族統治、南方行政、大東亜経済政策、科学技術政策、大東亜地政学である。逆に、第3部のみの科目は上記下線部の経済史、大東亜経済、大東亜地理である。

配当時間数で多いのは、特別指導の60時間、実務訓練の40時間、特別講義22時間、マレー語の18時間、体操・教練・武道・勤労作業・南方資源の各12時間の順となっている。特別指導ほか主な科目は鍊成官が担当することになっている。その他、体鍊、武道、実務訓練、マレー語など鍊成官補や講師が担当する科目もあつた。実務訓練は、部生が将来従事すべき業務に応じ、農林・水産・鉱工商・土木建築・交通等に必要の実務の訓練をなすと規定されている。この中で特に注目されるのは、マレー語の時間配分が多いことである。マレー語は1週3時間(第1部・第2部は1週4時間)で、他の科目がほとんど1週1、2時間である点から見れば、その比重の大きさがわかる。

また、組織の拡張改変により院生の人数が「拓南塾」時代より増えた分、当然専従の職員(鍊成官・鍊成官補など)の人数も増えている。それに伴い、教育する側のメンバーは大きく入れ替わったはずである。唯一変わらなかったのは、塾長(第3部長)の宍戸好信であつたと見られる。

注意すべきは、以上はあくまで案であり、実施内容とは異なる点があつたと考えられる。これら案の特徴をまとめると、以下の2点が指摘できる。

- 1) 第3部の教育内容で重視されているのは、鍊成方針そのままだに「実務的」レベルの訓練である。また、講義の内容には指導・統治・行政・政策レベルの内容は含まれておらず、むしろ「大東亜」地域状況、特に資源・経済状況を理解することに重点が置かれている。
- 2) マレー語の配当時間数から見て、マレー語はかなり重視された科目であることがわかる。

この2点を「拓南塾」時代の教育内容と比較した場合、さらに以下の2点が指摘できる。

- 1) 「模範的指導者」を指導するという「拓南塾」の方針及び「興南鍊成院」設置前の意向は、「興南鍊成院」の鍊成方針、教育内容には直接には反映されていない。しかも、職員の大幅な入れ替えがあつた中で、第3部長宍戸好信だけは変わっていない。前節でも確認したが、1期生から5期生まで「拓南塾」精神が受け継がれている。その点から言っても「拓南塾」から「興南鍊成院」への機構の変化においても基本的な教育姿勢に変更はなかつたのではないかと考えられる。
- 2) 「拓南塾」時代の科目としてあつた英語や他の言語は科目からは消え、語学はマレー語に特化してきている。

4.2 「大東亜鍊成院」の鍊成

本節では、「興南鍊成院」から「大東亜鍊成院」へ名称、組織が移行してからの鍊成内容の変化について考察する。既に第3章2節の表2にまとめたように、「大東亜鍊成院」になった際の大きな変更点は2点ある。第1点は、「興南鍊成院」の第1部が廃止され、代わりに「興亜鍊成所」が第1部に吸収された点である。これは、「大東亜」地域、つまり「南方」のみならず「支那」「蒙古」に必要な要員の鍊成が大東亜省に統括される形になったことを意味する。第2点は、第3部の鍊成期間が2年から3年に延長された点である。ただし、実際はいずれの期も3年の鍊成期間を全うしていない。

この第1点目に関しては、組織の拡張改変問題として、「興南鍊成院」、「興亜鍊成所」というふたつの教育機関を合併統合してひとつの組織にするというのは大改革であつたとの認識がなされている⁴⁹⁾。たしかに、大東亜省の設置に関してだけでも官制論の立場からは、関係官庁、特に外務省との軋轢があつたことが指摘されている⁵⁰⁾。さらに、設置後は鍊成院幹部と陸軍・海軍、大本営との間で様々な調整が必要であつた⁵¹⁾。

次に、鍊成内容を見ていくことにしよう。鍊成綱領に関しては、「大東亜鍊成院」自体の鍊成綱領は「興南鍊成院」当時からのものと同じである。さらに、1944年の第3部生徒募集要項により、「鍊成」の目的・鍊成要綱・鍊成方針・鍊成科目を確認する。「鍊成」の目的には、「南方諸地域ニ於ケル国家的用務ニ挺身スベキ中核的人物ヲ鍊成ス」とある。「拓南塾規定」の「南方ニ於イテ活動スベキ国家有為ノ人材ヲ育成スル」と比較した場合、「国家的用務」「挺身」「中核」の文字の持つ重みが緊迫した情勢を感じさせる表現となっている。鍊成要綱、鍊成方針、鍊成科目は次のように定められている。

鍊成要綱

中等学校教育ニ立脚シテ、更ニ精深ナル教授ト、強度ノ訓練トヲ施シ、併セテ南方建設ノ中核的人物タルノ識能ヲ体得セシム（下線部は引用者による）

鍊成方針

イ、国体ノ本義ニ透徹セシム

ロ、南方建設ニ挺身スル使命観（ママ）ヲ体認セシム
ハ、南方建設ニ必要ナル機能ヲ涵養セシム

ニ、確固タル責任感、強健ナル身体、卓越セル指導力ヲ鍊磨セシム

鍊成科目⁵²

修身、古典、歴史（皇国、大東亜、世界）、地理（大東亜、世界）、法制及経済、教育及心理

数学—物理、化学、動植物、鉱物、地質、気象
外国語（英語、馬來語、泰語、緬甸語）

南方事情—南方軍政、南方民族、華僑、南方宗教、南方農業、南方林業、南方水産業、南方鉱業、南方工業、南方交易、南方交通

熱帯医学、教練、武道（柔、剣、銃剣）、体操、実務訓練（珠算、簿記、作文、書道）

農耕、測量及土木、特技訓練（水泳、漕舟、乗馬、自動車操縦）、芸能（音楽、吟詠、尺八、写真等）

卒業後については、「南方現地要員トシテ軍、官又ハ民間会社ニ配員ス」とある。「拓南塾塾生募集要項⁵³」（1941年11月）にあった「蘭印、仏印、泰印、泰等南方諸地域ニ於ケル拓殖ニ必要ナル人格ト実力トヲ具備スル中堅人物」（下線部は引用者による）」を養成するという「拓殖」の目的とは、明らかにその目的が異なっていることがわかる。これらは、募集の段階での規定であるが、実際の配員先は渡航不能により予定通りにはいかない場合もあった。三國隆三のまとめによれば、第1期から第3期までの総計450名のうち、陸軍属へは計76名、海軍属へは計54名、その他はほとんど民間企業へ配員されている予定となっていた。（ただし、第3期169名の大半は「南方」に派遣できる状況ではなかったため、実際は予備士官学校等へ行っている⁵⁴。）上記1944年の生徒募集により募集された第4期生は、日本が制海権を失ったため、「南方」ではなく華北班149名、蒙疆班30名に分けられ、大陸へ派遣されている⁵⁵。第5期生は、鍊成期間わずか4か月で敗戦を迎えることとなった。

以上のように、大東亜省へ移管された後の「拓南塾」の人材養成機関としての機能には様々な変遷が認められる。また、鍊成要綱自体には「興南鍊成院」以降、変更は見られないが、鍊成科目には大きな変更の跡が見られる。ここで特に注目されるのは、「興南鍊成院」時より鍊成科目が多様で幅広い分野に及んでいることである。まず、「南方事情」

に多くの科目が配置されている点に、「南方」現地の理解に努める姿勢が強く感じられる。実務訓練に珠算、簿記が加わったのは企業での実務に配慮したものであろう。特技訓練、芸能は三國隆三が言う「国策としての帝国主義」ではなく、「南方の諸民族との融和」を目指したとの証言とも合致するものと言えよう。

次に注目すべきは、語学が「英語、馬來語、泰語、緬甸語」へと変わり、「拓南塾」創設当時の英語採用の方針、さらに「蘭印、仏印、泰印、泰等南方」への人材派遣という目的に回帰する形となっている点である。

このように見てきた場合、機構の変遷もあり、全般的傾向とまでは言わないにせよ、1期生の吉田善作から5期生の三國隆三に至るまで「南方の諸民族と融和し、彼らの国づくりに命をかけて協力せよ」という、言わば「拓南塾精神」は最後まで生き続けたのだとも言える。これには、塾生・院生に多大な影響を与えた穴戸好信その人の力によるところが大きいのではないだろうか。これは『拓南塾史』ほかに寄せられた多数の塾生の証言により跡付けられる⁵⁶。

5 「南方」での体験と「鍊成」の果たした機能

本章ではこれまでの考察を踏まえ、「鍊成」の果たした機能を検証していくことにしたい。既に2章で見てきたように、日本と満州との民族的摩擦の問題は大半は日本人側に非があり、それは「国土の気概」を注入する教育にも問題があることが認識されていた。そのために、「南方」進出の日本人には「模範的人物」たるべき「鍊成」が重視されたのである。

さらに、「拓南塾」の鍊成で注目されるのは語学の授業である。対中国要員、日本語教育要員の「鍊成」においても語学の授業は実施されていた。ただし、日本語教育要員の「鍊成」期間は2週間程度に過ぎず、「日本人教師の中国語の素養のなさ」が教育現場では問題になっていたことも指摘されている⁵⁷。こういった占領地向け日本語教師養成の問題点をもとに、「拓南塾」の教育を見た場合、異文化に向き合うためにはどのような訓練、研修が必要なのかということが見えてくる。なお、既に確認したように「拓南塾」は「興南鍊成院第3部」、「大東亜鍊成院第3部」へと所管・名称の変更が見られるため、これらを含めて考察していくことにする。

語学が「南方」現地で役立った体験としてはいくつかの事例が見られるので、それらを見ていくことにしよう。まず、1期生の石田保雄、吉田善作、2期生の石原健次郎3人の対談である⁵⁸。ここでは、「拓南塾」では「南方」の風俗習慣を学んで現地住民を理解するという、心身鍛鍊

が重要視されていたということが述べられている。現地住民への接し方も陸軍の「宣撫工作」という形ではなく、自分たちで考えて現地の人々の中に溶け込み手を携えて仕事をするというのが基本的な姿勢であったことが語られている。言わば、「拓南塾」では、日本はこうあるべきだという軍隊が考えているような強制は微塵も無く、教えられたことは基本的なことだけだったという。

この3人は奇しくも北ボルネオ(現在の東マレーシア)・クチンの日沙商会に派遣されている。クチンは、マレー系、中国系、インド系の他、多数の少数民族が混在している地域であり、日常生活は英語、マレー語で通用する。なぜなら、英語は当時の日本では敵性語であったが、イギリスの植民地であったマラヤでは役所など公的な場所で用いられる公用語として、そしてマレー語(その他の民族語)は生活語として使用されていることばであったからである。ただし、石田保雄もこの対談で述べているように、奥地へ行けばこの2言語だけでは用が足せなくなる。多言語・多文化社会でのサバイバルには、無論「錬成」で習得した言語・知識・技能だけでは不十分であり、さらに臨機応変さや柔軟性が必要とされた。「錬成」で培ったことを糧に、自らのコミュニケーション能力や創意工夫がまさに自らを助ける術となったのである。

こうした事実を物語るいくつかのエピソードを見ていくことにしよう。彼らは1944年に現地で召集され、初年兵教育を受けている。その後、収容所生活を送り、日本に帰還することになる。

吉田善作には収容所生活を送る中で、語学によって命を救われたという体験がある⁵⁹。ある日捕虜収容所設営の使役に駆り出された際、豪州兵に英語で話しかけた。そのことがきっかけで豪州兵の便宜をはかってやるようになり、それ以降大変重宝がられるようになったという。そのことが無ければ、毎日「戦犯」としていつ殺されるかわからない不安におびえ続けるだけだったであろうという。それに先立ち、現地でまず役立ったのがことばだったという。「拓南塾」で習ったマレー語のおかげで日常生活には事欠かず、第一に日沙商会での仕事上役立った。というのは、吉田は荷役・集荷の仕事を担当し、現地のクーリーを100人、200人と使うことが常だったためである。また、現地の人々と共存共栄を夢見て話し合ったこともあったという⁶⁰。

次に、石田保雄個人の回想を見ていくことにしたい⁶¹。石田は、現地に溶け込むように努力するというのは「拓南塾」の教えでもあったが、実際「仕事がうまくいくかどうかは、すべて現地人にいかに融け込むかにかかっていた」と述べている。そのために、日本軍の憲兵にマレー語を教えたり、マレー語のできない中国人とマレー語抜きで交わってみたり、様々に工夫を凝らしたという。また、赴任した日沙商

会でも「[「現地の人にはできるだけ優しく接するように—」という指導を受け、私もできるだけそうしてきたつもりだった」と記している。自分が捕虜となった後の現地の人々の対応は一律に優しいものではなかったが、自分の真心が相手の真心となって返ってきたという体験もしている。しかし、一方で語学ができたために、マレー語の通訳として軍に臨時徴用される、捕虜収容所時の部隊の通訳を務めるなど、「本来の南方開発の目的」とは別の面で語学をいかさなければならなかった場合もあった。

以上、見てきた事例はケーススタディーにすぎない面もあるだろう。しかし、今日の異文化接触の問題を考える際に見逃しにできない点がある。それは、「拓南塾」の現地の風俗習慣への理解、現地での困難に負けないための心身鍛錬の重視、そして「自分たちで考えて現地の人々の中に溶け込み手を携えて仕事をする」といった姿勢である。ここに語られている基本姿勢は、まさに青年海外協力隊の基本姿勢に通じるものがある。協力隊も、国家的外交戦略のもとに行われている事業ではあるが、実際の活動現場では、隊員各自が試行錯誤を繰り返し、創意工夫を重ねる中で現地の人々との関係を作りながら活動を行っている⁶²。しかしながら、協力隊と「拓南塾」とは訓練期間と、現地での活動に臨む覚悟や姿勢が全く異なる。協力隊はわずか2か月半ほどの訓練を経て2年間(1部の者は3年間)、開発途上国へ派遣される制度であるが、「拓南塾」の場合は、錬成期間は1年以上に及び、現地に骨をうずめる覚悟でその国の国づくりに赴くのである。時代背景が異なることは言うまでもないが、官・軍・民の「総力戦」体制の下、当時の英知が結集された形で行われた教育という点でも協力隊とは同レベルでは論じることができない。

現実問題として、日本人に限らず異なる背景をもった者が異なる言語・文化の中で仕事や活動を行おうとする場合、自らの価値観・規範を現地に押し付ける形では何事もうまくいかない。その意味で、「拓南塾」の教育理念・教育方法には、異文化接触におけるコミュニケーションの方法と柔軟な思考方法を身につけることに資するものがあったと言えるのではないだろうか。

おわりに

戦時下の国民統合・国民教化の包括的教育理念として君臨した「錬成」は、たしかに敗戦とともにその意図された機能を終えたと言える。ただし、当時「錬成」が学校教育をはじめ広く社会教育、家庭教育、さらには植民地、そして占領地での教育にまで及んだことは、ある意味、戦前と戦後が奇しくも明確に断絶された時代ではなかったことを証明するものともなっている。なぜなら、日本にとっても

日本によって植民地化、あるいは占領地化された地域の人々にとっても、ある面では戦時下の体験はその後の人生を左右するほど強烈なインパクトをもつものであった⁶³からである。「鍊成」による教育は姿を消したが、「鍊成」を受けた人々が戦後を生き抜いてきたことは紛れもない事実である。

本稿では当時の人材養成の「南方」現地で果たした機能という点に限り考察したが、当時の人材養成が戦後のその人自身の生き方に作用するような機能があったのかどうかということについては言及できなかった。これについては、前述の吉田善作氏は影響はなかったとも言いが、今後検討していかなければならない課題のひとつであろう。本稿では検証するに至らなかったが、困難に負けないための心身鍛錬、柔軟な思考と創意工夫、人々の中に溶け込み手を携えて仕事をする、こういった多文化接触において役立った点は何らかの形で戦後社会の形成にも大きな意味をもったのではないかと考える。

さらに本稿の問題関心を展開させていくと、「鍊成」を受け中国占領地に派遣された官吏のうち、多数の者がその後「南方」占領地の「南方軍政要員」（司政官・判任官等）として「南方」へ転出した形跡が見られる⁶⁴。本稿では仮説の域を出ないが、おそらく「南方」で展開された「鍊成」教育には、軍政要員自身が日本で受けた「鍊成」の影響が色濃く反映されているのではないかと考えられる。たとえば、「南方」占領地で実施された「合宿」型、「道場」型の「鍊成」方式は、日本での「鍊成」方式をそのまま踏襲したものである。この点の検証については、稿を改めることとしたい。

付記：本稿は、科学研究費補助金「多文化・多様化に即した日本語教育方法論の探求―戦時下の日本語教師養成を手掛りに―」（基盤研究(C)、平成18～20年度、課題番号18520410、研究代表者：松永典子）による研究助成の成果の一部である。本稿に関しては、ボルネオ資料研究室の望月雅彦先生、「拓南塾」卒業生の吉田善作氏、石田保雄氏に貴重な資料を提供していただいた。ここに記して感謝申し上げたい。

注：

- 1 「南方」占領地域とは、「現在の東南アジア、中部太平洋・ニューギニア方面を総称した」[防衛庁、1985：13]が、本稿においては南方軍の軍政が及んだ地域を「南方」の範囲と考える。そのため、タイ、インドシナ、南洋群島は「南方」の範囲としない。すなわち、本研究でいう「南方」占領地は、マラヤ（現在のシンガポール、東マレーシア、西マレーシア）、陸軍が軍政を布いたインドネシア地域のうち、陸軍25軍占領地（スマトラ）、陸軍第16

軍占領地（ジャワ）と海軍占領地、フィリピン、ビルマの各地域である。

- 2 「皇国民」の鍊磨育成の意。
- 3 「大東亜戦争ニ伴フ我カ人的国力ノ検討」（1942年1月12日、陸軍省兵備課）[高崎隆治編、1976]。
- 4 松永科研報告書、2006。
- 5 三國隆三 [1998：54]。
- 6 寺崎昌男、戦時下教育研究会編 [1987：3]。
- 7 細谷ほか [1990：555]。
- 8 寺崎ほか [1987：3]。
- 9 永井の演説には、「日本を盟主とする大東亜共栄圏建設の理念が、きわめて鮮明に示されている」。つまり、永井は、大東亜教育体制を大きく4つに分けて説明している。「その第一は、「興亜国民教育ノ普及徹底ニ関スル問題」、第二は「大東亜ノ各地ニ進出スル邦人ノ鍊成ニ関スル問題」、第三は「大東亜民族ニ対スル興亜教育ノ問題」、第四は「内外地教育行政機構ノ一元化ニ関スル問題」であった」[石井均、1995：19-20]。
- 10 防衛庁防衛研究所戦史部 [1985：92]。
- 11 太田弘毅 [1982：57-59]でも、陸軍、海軍それぞれの史料を引用し、陸海軍の間に「南方」諸地域における日本人の扱い方の差はなかったことを指摘している。また、「当時における日本にとって、南方進出、大東亜要員としての日本人鍊成は、国家的急務であったのである」とまとめている。
- 12 小林澄兄『大国民の鍊成』には「明治の初年以來、大国民への要望は意識的にか無意識的にか漸次高まって来たのであるが、それにしても今日ほどその要望の強かつた前例は絶無だ」と述べられている。国家的レベルで教育の根幹に「大国民の育成」という目標が掲げられるのは、1938年教育審議会により可決答申された「国民学校、師範学校及び幼稚園に関する件」であると見られる [小林、1943：12]。
- 13 高崎隆治編 [1976：43-57, 103-117]。
- 14 「文化政策」としての日本語教育の問題に関しては拙稿（松永2004）で既に論じている。
- 15 永丘智太郎編、日本拓殖協会 [1941：49-59]。当雑誌『海を越えて』の編集の永丘は拓殖協会主事。参加者は、南洋興発常務取締役、拓殖大学教授、南洋拓殖常務理事、台湾拓殖常務理事、東京農大農場長、拓務省拓南局長、日本拓殖協会側から理事、事業部長、主事の3名である。
- 16 企画院研究会 [1943：47]。
- 17 防衛庁防衛研究所戦史部 [1985：183-185]。
- 18 三國 [1998：230]。
- 19 防衛庁防衛研究所戦史部 [1985：184]。
- 20 同上：185。

- 21 拓南塾史刊行委員会 [1978：27].
- 22 第2期生は3,221名中200名、第3期生は1,351名中179名、第4期生は4,121名中190名、第5期生146名の場合早期入学者もあり、総受験者数は定かではないが、20倍近い倍率であったとされている。[拓南塾史刊行委員会、1978：27, 34, 35, 47].
- 23 防衛庁防衛研究所所蔵。アジア歴史資料センター資料：C01000468800.
- 24 防衛庁防衛研究所所蔵。アジア歴史資料センター資料「大東亜要員養成錬成機関一覧表」による。
このうち、日本語教師養成に携わった機関として確実なのは青年文化協会である。サイゴンの南洋学院には付属日本語学校があったことから、南洋協会でも日本語教師養成がなされていた可能性がある。
- 25 1941年11月3日に東京小平村に開設された外務省所管による南方派遣学生の錬成塾。塾長は大川周明。寮生は30名で、大学及び専門学校在学者の在学期間中錬成するところであった。1942年11月に興南錬成院が設立されてからは、興南錬成院第2部に吸収され、その母体となっている。
- 26 「開塾式次第」によると、列席者名として以下の氏名が見える。永田秀次郎（元拓相・日本拓殖協会会長）、穴戸好信（拓南塾長）、秋田清（拓務大臣）、小林躋造（拓南塾顧問）、松岡洋右（外務大臣）、東条英機（陸軍大臣）、及川古志郎（海軍大臣）、森部隆（拓南局長）、地元の町村を代表して溪桂岩（小平村長）等 [石田保雄氏資料].
- 27 たとえば、倉敷紡績によるフィリピンの綿作への配員に関しては、陸軍省、拓務省、紡連が協議の上で決定した [大久保、2005：107].
- 28 『朱夏』編集部編 [1993：12].
- 29 当初「日語文化協会」として発足したが、1941年「日本語教育振興会」として再発足した。文部省内に置かれ、文部省と興亜院（日本の中国占領地行政機構として多岐にわたる業務を行った国家機関）とを核とした大規模な組織であった。
- 30 『日本語』第3巻5号「彙報」[1943：108]。1943年4月10日から20日まで21日間の「錬成」期間である。
- 31 大久保 [2005：111].
- 32 これに関しては、後述する（4.1「興南錬成院」の錬成、4.2「大東亜錬成院」の錬成の錬成科目を参照）。
- 33 大久保 [2005：111].
- 34 大東亜錬成院第3部職員一同から卒業生各位に配布されたと思われる文章（1944年4月）[石田保雄氏資料].
- 35 拓南塾史刊行委員会[1978：512]。実際は繰り上げ卒業により、現地訓練を経ることなく、直接現地へ派遣されている。
- 36 三國 [1998：55-56].
- 37 三國[1998：54-55]。ただし、高崎隆治は、開戦後も中学では英語が週4時間教授されていたと指摘している [石田保雄氏資料].
- 38 三國 [1998：50, 66].
- 39 軍部では占領地の独立をうたっていたわけではないが、同様の意識は、マラヤの日本語教師の中にも見られる [松永2003].
- 40 日本サラワク協会：164.
- 41 キナバル会編 [1982：127].
- 42 三國 [1998：46].
- 43 2期生に関しては、全員軍属へ採用したいという海軍・陸軍からの要請があり、もめたが結局半分が軍属になった。特に卒業生の採用が多かった日沙商会など「南方」の有力企業が拓南塾の経営を資金的にバックアップしていたのではないかと考える者もいる [『朱夏』編集部編 [1993：4-5].
- 44 太田[1977：16-30]。防衛庁防衛研究所所蔵、アジア歴史資料センター資料「大東亜地域に派遣すべき者の錬成機関整備に関する件」（1942. 6. 26閣議決定）による。
- 45 太田 [1977：24-29]。以下、「興南錬成院（仮称）設置説明要綱（案）」、日課、カリキュラムの内容を含め、いずれもアジア歴史資料センター資料。
- 46 1941年11月3日に東京小平村に開設された外務省所管による南方派遣学生の錬成塾。
- 47 拓南塾史刊行委員会 [1978：523-524]。「訓育」には、「国体の本義」「日本士道」「指導者道」といった科目があった。ただし、第3部には「指導者道」の科目はなかった。
- 48 拓南塾史刊行委員会 [1978：41, 46].
- 49 拓南塾史刊行委員会 [1978：48].
- 50 太田 [1978b：126].
- 51 「興南錬成院」の運営について陸軍はじめ当局との意見が合わず、院長の幣原坦ほか何名かが辞任したというエピソードもある [三國、1998：66-67].
- 52 この募集要項の錬成科目は、石田保雄氏資料中の「大東亜錬成院第3部錬成課程」の錬成科目とは必ずしも一致していない。たとえば石田氏資料のほうには、「軍事教育」「野外演習」「語学」としてタガログ語もある。実際に実施されたのは、石田氏資料のほうの科目であろう。
- 53 拓南塾史刊行委員会 [1978：27-29].
- 54 望月雅彦氏調査による。『朱夏』編集部 [1993：19].
- 55 三國 [1998：248-249].
- 56 三國 [1998：14-53] にも、塾長から受けた薫陶の深さうかがえる。
- 57 川上直恵 [2004：73-74].

- 58 『朱夏』編集部 [1993: 3-11].
- 59 吉田善作氏とのインタビュー, 2006年7月23日, 横浜にて.
- 60 日本サラワク協会編 [1998: 166].
- 61 キナバル会編 [1982: 127, 135-136, 138, 190].
- 62 松永 [2002: 1-7].
- 63 日本によって占領された「南方」現地の人々が受けたインパクトに関しては, 松永 [2006] によりマラヤの事例を考察している.
- 64 興亜院厦門連絡部官房調査官から興亜院官房書記官宛「南方軍政要員ニ関スル件」(厦連官発第804号, 1942年7月29日)によれば, 南方要員調査票により「南方軍政要員」に転出するにあたっての「本人ノ意向」「本人ノ適スル職務」「本人ヲ推薦シ得ル程度」「本人ガ要員トナル場合ノ地位」等が調査されている. その後, 他の連絡部からも同様の報告が多数なされている.(アジア歴史資料センター資料).

参考文献:

- 防衛庁防衛研究所戦史部『史料集南方の軍政』朝雲新聞社, 1985
- 大本営陸軍部研究班『十五年戦争極秘資料集』1940
- 細谷俊夫ほか編『新教育学大事典』第6巻, 第一法規出版, 1990
- 石井均『大東亜建設審議会と南方軍政下の教育』西日本法規出版, 1995
- 川上尚恵「占領下の中国華北地方における日本語教育—日本人日本語教師と中国人日本語教師の連携をめぐる—」『ことばと文化』(5), 名古屋大学大学院国際言語文化研究科日本語文化専攻, 2004
- 企画院研究会『大東亜建設の基本綱領』同盟通信社, 1943
- キナバル会編『キナバル会回想—ボルネオ現地入隊兵たちの手記—』キナバル会, 1982
- 小林澄兄『大国民の錬成』小学館, 1943
- 駒込武「日中戦争期文部省と興亜院の日本語教育政策構想—その組織と事業—」『東京大学教養学部紀要』第29巻, 1989
- 駒込武『植民地帝国日本の文化統合』岩波書店, 1996
- 松永典子「在外日本人の異文化理解・受容に関する一考察—マレーシアにおける青年海外協力隊の事例を通して—」『ポリグロシア』立命館アジア太平洋大学言語教育センター, 2002
- 松永典子『日本軍政下のマラヤにおける日本語教育』風間書房, 2003
- 松永典子「「文化政策」としての日本語教育—雑誌『日本語』における「文化」論議—」『福岡工業大学研究論集』

- 第37巻第1号, 2004
- 松永典子『多文化・多様化状況における日本語教育理念及び方法論の探求—南方占領地の事例より—(平成15年度～平成17年度科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書)』2006
- 三國隆三『ある塾教育—大東亜戦争の平和部隊』展望社, 1998
- 日本語教育振興会編『日本語』第1～5巻, 日本語教育振興会, 1941～1945
- 日本サラワク協会編『サラワクと日本人』せらび書房, 1998
- 大久保由理「「移民」から「拓土」へ—拓南塾にみる拓務省の南方移民政策—」『「帝国」と植民地—「大日本帝国」崩壊六十年—』年報日本現代史第10号, 2005
- 太田弘毅「興亜錬成所の教育内容について(Ⅰ)—対中国要員錬成機関研究の一齣—」日本政治経済史学研究所『政治経済史学』329号, 1993a
- 太田弘毅「興亜錬成所の教育内容について(Ⅱ)—対中国要員錬成機関研究の一齣—」日本政治経済史学研究所『政治経済史学』330号, 1993b
- 太田弘毅「「大東亜地域」に派遣された日本人の錬成」無窮会東洋文化研究所『東洋文化』復刊第49・50合併号(通巻283・284号), 1982
- 太田弘毅「興亜訓練所の設立—対支要員錬成機関としての役割—」無窮会東洋文化研究所『東洋文化』復刊第46号(通巻80号), 1979
- 太田弘毅「大東亜省設置の経緯(上)日本政治経済史学研究所『政治経済史学』149号, 1978a
- 太田弘毅「大東亜省設置の経緯(下)日本政治経済史学研究所『政治経済史学』150号, 1978b
- 太田弘毅「興南錬成院の設置について—南方占領地行政要員の教育機関—」日本政治経済史学研究所『政治経済史学』138号, 1977
- 『朱夏』編集部『朱夏』5号, せらび書房, 1993
- 関正昭・平高史也編『日本語教育史』アルク, 1997
- 高崎隆治編『十五年戦争極秘資料集 第一集』竜溪書舎, 1976
- 拓南塾史刊行委員会『拓南塾史』1978
- 寺崎昌男, 戦時下教育研究会編『総力戦体制と教育—皇国民「錬成」の理念と実践—』東京大学出版会, 1987
- 一次資料
- 石田保雄氏関係資料(望月雅彦氏の提供による)
- 吉田善作氏資料